

「コロナ変異株 監視と封じ込め強化を

空港検疫で昨年末に初めて確認された新型コロナの変異ウイルス（変異株）が、その後、国内でも広がりを見せており。監視と封じ込めのための態勢を強化する必要がある。

各地で見つかった感染者はすでに100人を上回っており、その多くは海外への渡航歴がない人たちだ。クラスター（感染者集団）も複数発生し、株の種類も増えている。

変異株は感染力が強いといわれる。これに加え、重症化する可能性はどうか、接種が始まつたワクチンは有効なのかといった懸念や疑問が浮上している。大人に比べて感染しにくくと言われてきた子供の間でも集団感染が起きた。感染者の年齢分布や重症度などに違いがあるが、国立感染症研究所が先週から調査に乗り出している。

田村憲久厚生労働相は19日の会見で「すじい勢いで広がって

いる状況ではない」と述べた。だが甘い認識は禁物だ。

昨年末に変異株がいち早く流行した英國では、政府が外出禁止などの厳しい対策をとり、感染者を減少方向に転じさせた。しかし世界を見渡せば勢力は着実に拡大している。

日本は先月から、英國や南アフリカ由来の変異株を検出できるPCR検査を、地方の衛生研究所で行うようになった。ただし、対象は都道府県が把握した感染者全体の一部にとどまる。また、この検査では検知できないタイプの変異株も確認されてい。民間の検査で陽性が判明したなかに、変異株がどの程度あるのかも定かではない。

何とも心もとない。検査を中心とする監視態勢の充実・強化が求められるよねんだ。同時に、変異株が急拡大してもおかしくないと心得て、そのための備えを固めておきたい。

緊急事態宣言の解除か継続かを判断する際にも、変異株の性質や広がりを考慮しなくてはならない。感染しやすいタイプのウイルスが流行すれば、医療部門への負荷は当然増す。十分な病床や療養先を確保できている所に余裕があるかを、慎重に見極めることが不可欠だ。

東京都内の感染状況などを分析するモニタリング会議でも、先週は変異株のリスクが指摘された。専門家からは、これに確実に対応するためには、感染者数を十分に減らしていくことが大切との見解が示された。

変異株の監視と研究は主に感染研や地方の衛生研が担っているが、限界がある。大学や大学病院、研究機関の人材や施設をもっと活用することはできないか。所管する省庁や立場を超えて、研究者が連携・協力できる仕組みづくりが求められる。